

2009年7月23日

**プレスリリース**

本資料は7月23日にチュ  
ーリッヒで発表されたプレ  
スリリースの翻訳版です

**クレディ・スイス・グループ  
2009年第2四半期業績を発表  
16億スイス・フラン (CHF) の純利益  
自己資本収益率 17.5%  
第1分類資本比率 15.5%**

- 2009年第2四半期業績は、顧客中心で資本効率が高い事業戦略の強みを示す。低リスク事業モデルにより、高品質、低ボラティリティ、持続可能な収益を達成
- 当四半期の業績はクレディ・スイス社債の信用スプレッド改善から生じた（税引前）正味時価関連費用 11 億 CHF、ハンツマン・コーポレーションとの（税引前）和解関連費用 5 億 CHF、税務上の利益 4 億 CHF を含む。これらを除けば、税引後純利益は 25 億 CHF、自己資本収益率は 27.4%となり、いずれも 2009年第1四半期から大幅増
- プライベート・バンキング部門は税引前利益 9 億 CHF
  - すべての地域からの資産流入により新規純資産は 107 億 CHF と堅調
  - 統合ソリューションが収益に好影響をもたらし、ウェルス・マネジメントの総マージンは 119 ベーシス・ポイント
- インベストメント・バンキング部門の差別化戦略は引き続き順調。再構築された事業基盤が当四半期の有利な市況下で好調な業績につながる
  - 税引前利益 17 億 CHF はクレディ・スイス社債の信用スプレッド改善から生じた正味時価関連費用およびハンツマン・コーポレーションとの和解関連費用を含む。これらを除けば、税引前利益は 24 億 CHF で、強い勢いの継続を示す
  - プライム・サービス、キャッシュ・エクイティ、アドバンスト・エグゼキューション・サービス、金利、外国為替、高格付トレーディングなど主力商品の市場シェアを大幅に拡大
  - 厳格な規律によるリスク配分を継続。リスク資産を 2009年第1四半期比 10%減の 1,390 億米ドルに削減。スイス・フラン建の一日平均バリュアットリスク値 (VaR) 99%が同年第1四半期比 10%減。一貫性のある厳格な時価会計方針の採用。商業用モーゲージ担保証券 (CMBS) の 3 億 700 万 CHF 正味減価償却
- アセット・マネジメント部門は黒字転換を果たし、税引前利益 5,500 万 CHF。中核事業の修正が順調に進展

- 伝統的資産運用業務の一部のアバディーン・アセット・マネジメントへの売却が 2009 年 7 月 1 日に完了。クレディ・スイスは同社株式を 23.9%保有
- 統合事業モデルとの整合性強化を図り、アセット・アロケーション、スイス国内、オルタナティブ投資に注力
- 統合事業モデルによる営業収益は前年同期 13 億 CHF から 15 億 CHF に。主にプライベート・バンキング部門とインベストメント・バンキング部門の協力を通じた超富裕顧客層への統合ソリューションの提供による
- 継続事業からの運用資産総額は 2009 年第 2 四半期末現在 1 兆 1,750 億 CHF。2009 年第 1 四半期末現在比 4.8%増
- 総資産は 1 兆 930 億 CHF。2009 年第 1 四半期末比 5.5%減

クレディ・スイス・グループは、本日、2009 年第 2 四半期の業績を発表しました。それによると、2009 年第 2 四半期は株主帰属ベースで 15 億 7,100 万 CHF の純利益（前年同期は 12 億 1,500 万 CHF の純利益）を計上しました。当四半期中核事業の純営業収益は 86 億 1,000 万 CHF（前年同期は 77 億 4,300 万 CHF）でした。株主帰属ベースの自己資本収益率は 17.5%、1 株当たり希釈化純利益率は 1.18CHF、第 1 分類資本比率は 15.5%でした。

2009 年第 2 四半期業績には、クレディ・スイス社債の信用スプレッド改善から生じた（税引前）正味時価関連費用 11 億 CHF、ハンツマン・コーポレーションとの（税引前）和解関連費用 5 億 CHF、別個の税務上の利益 4 億 CHF が含まれます。これらの項目を除けば、当四半期の税引後純利益は 25 億 CHF、自己資本収益率は 27.4%で、いずれも 2009 年第 1 四半期を大幅に上回りました。

最高経営責任者（CEO）のブレイディ・ドゥーガンは次のように述べています。「2009 年第 2 四半期の好調な業績は、顧客中心で資本効率の高い事業戦略が順調に推移していること、および低リスク事業モデルが、高質、低ボラティリティ、持続可能な収益をもたらす基盤となっていることを示しています。当社は、引き続き世界各国の規制当局との緊密な対話に取り組んでおり、より堅牢で持続可能な金融サービス業界を作り上げることの重要性を認識しています。金融業界は変わりつつありますが、当社は非常に強力な資本基盤および他社と差別化された事業モデルからの利益を享受できる位置を確保しています」。

「プライベート・バンキング部門にとってはよい四半期となりました。すべての地域から資産流入があり、ウェルス・マネジメントは高い総マージンを記録しました。これはインベストメント・バンキング部門と協力して統合ソリューションを提供したことにより、営業収益に勢いがついたことが理由の一つです。法規制を遵守した効率的な事業基盤を構築し、海外でのプレゼンスを拡充することによって、ウェルス・マネジメントを新しい環境に適応させる準備をこれまで続けてきました。当社のオンショアおよびクロスボーダー事業は、統合されたグローバルバンクとして成功することのできる位置を確保しています」。（ドゥーガン）

「インベストメント・バンキング部門は、差別化戦略が順調に進みました。顧客およびフロー中心の業務が極めて好調な業績をあげたほか、再編対象業務の業績も改善しました。撤退を決めた分野へのエクスポージャーも縮小しました。プライム・サービス、キャッシュ・エクイティ、アルゴリズムおよびエレクトロニック・トレーディング、金利、外国為替、高格付トレーディングなど多くの商品分野での市場シェアを大幅に拡大しました。これまでと異なる環境下で、顧客中心で資本効率の高い事業モデルとすることを早い段階で決定したことが、今明らかに功を奏しています」。(ドゥーガン)

「当社は、世界経済は困難かつ不安定な状況がしばらく続くと予測しています。ただし、市場が今後回復を続けるならば、当社の事業全体に一層の勢いがつくと考えられます。逆に市場が今後一層困難な状況になっても、うまく対応することができると確信しています。統合グローバルバンクの強みと安定力は、当社の顧客と株主にとって魅力的なものとなっています」。(ドゥーガン)

## 決算ハイライト

単位：百万 CHF	2009年 第2四半期	2009年 第1四半期	2008年 第2四半期	2009年 第1四半期 からの増減率 (%)	2008年 第2四半期 からの増減率 (%)
当期純利益（損失）株主帰属ベース	1,571	2,006	1,215	(22)	29
1株当たり希釈化純利益（損失）(CHF)	1.18	1.59	0.97	(26)	22
自己資本収益率 株主帰属ベース（年換算）	17.5%	22.6%	13.2%	-	-
BIS 第1分類資本比率（当期末）	15.5%	14.1%	10.2%	-	-
<b>中核事業<sup>1</sup></b>					
純営業収益	8,610	9,557	7,743	(10)	11
貸倒引当金繰入額	310	183	45	69	-
総営業費用	6,736	6,320	6,119	7	10
継続事業からの利益（損失）（税引前）	1,564	3,054	1,579	(49)	(1)

<sup>1</sup> 中核事業は3事業部門とコーポレート・センターの業務を含む。ただし大きな経済的利益を有しない少数株主持分に関する利益と費用を除く。

## 部門別業績

### プライベート・バンキング部門

ウェルス・マネジメントとコーポレート&リテール・バンキングからなるプライベート・バンキング部門の2009年第2四半期の税引前利益は9億3,500万CHFと、困難な経済・事業環境の下で良好な利益を確保しましたが、前年同期を23%下回りました。純営業収益は前年同期比10%減でした。

ウェルス・マネジメントの2009年第2四半期の税引前利益は6億6,200万CHFで、前年同期を20%下回りました。当四半期の純営業収益は、前年同期比9%減となりましたが、これは、プライベート・バンキング部門をオリジネーターとする案件をインベストメント・バンキング部門と共同で執行する統合ソリューションの提供がもたらした収益増を中心にランザクション・ベース収益が増加したものの、平均預かり資産高の減少にともなう手数料関連収入の減少によって経常収益が低下したために相殺されたことによるものです。国際事業成長プログラムを継続しましたが、手数料関連費用および一般管理費の減少により、総営業費用は前年同期比2%減となりました。2009年第2四半期の税引前利益マージンは31.9%（前

年同期は 36.4%) でした。総マージンは 119 ベーシス・ポイントで、前年同期を 3 ベーシス・ポイント上回りました。

**コーポレート & リテール・バンキング**の 2009 年第 2 四半期の税引前利益は 2 億 7,300 万 CHF でした。ローン・マージンの低下と貸倒引当金の積み増しなど困難な市場環境であったため、前年同期を 30% 下回りました。純営業収益は前年同期を 11% 下回りました。当四半期の貸倒引当金は 7,500 万 CHF と大幅に増加しました（前年同期は 500 万 CHF の正味取崩し）。総営業費用は前年同期比 12% 減で、これは主として従業員報酬および手当費用ならびに一般管理費の減少によるものです。税引前利益マージンは 31.1%（前年同期は 39.5%）でした。

### **インベストメント・バンキング部門**

インベストメント・バンキング部門の 2009 年第 2 四半期の税引前利益は、差別化戦略が引き続き順調であったことを反映し、16 億 5,500 万 CHF（前年同期は 3 億 400 万 CHF の税引前利益）でした。当四半期の業績にはクレディ・スイス社債の信用スプレッド改善から生じた正味時価関連費用、ハンツマン・コーポレーションとの和解関連費用が含まれます。これらの項目を除けば、当四半期の税引前利益は 24 億 700 万 CHF（前四半期は 20 億 4,900 万 CHF）でした。純営業収益は、前年同期の 37 億 500 万 CHF から 60 億 1,100 万 CHF に増大しました。これは顧客およびフロー中心業務の好調な業績によるもので、これら多くの商品分野で市場シェアを拡大しました。

主要顧客業務は当四半期に 53 億 CHF の営業収益を創出しました。これは金利、外国為替、キャッシュ・エクイティ、米国住宅用モーゲージ担保証券の流通市場でのトレーディング、プライム・サービス、フローおよびコーポレート・デリバティブ商品、高格付トレーディングなどの好調な業績によるものです。

再編対象業務は、新興市場トレーディング、米国レバレッジド・ファイナンス、企業向け融資、株式トレーディング戦略などの好調な結果によって引き続き業績を拡大し、当四半期は 17 億 CHF の営業収益を計上しました。

事業戦略に合致しない分野へのエクスポージャーは引き続き削減しました。現在撤退手続きを進めている事業からの当四半期の損失は 7 億 CHF で、これには商業用モーゲージ担保証券（CMBS）の正味減価償却 3 億 700 万 CHF および現在撤退手続きを進めているその他の事業にかかるヘッジ損失 3 億 3,900 万 CHF が含まれます。

当四半期の訴訟関連費用 3 億 8,300 万 CHF（主としてハンツマン・コーポレーションとの訴訟の和解に関連したもの）および前年同期の正味訴訟貸倒分 1 億 3,400 万 CHF を除いた場合の報酬関連以外の費用は前年同期比 8% 減で、これは節度ある効率的な費用支出に重点を置いたことによるものです。当四半期の従業員報酬関連費用 27 億 4,600 万 CHF（インベストメント・バンキング部門のリスク調整収益力の改善を反映した未払い業績連動報酬を含む）は、2009 年第 1 四半期を 1 億 6,100 万 CHF 下回りました。

リスク性の高い資産は 2009 年第 1 四半期から 10% 削減して 1,390 億米ドルとなりました。これには現在撤退手続きを進めている事業のリスク性の高い資産 260 億米ドルが含まれます。主要顧客業務および再編対象業務におけるリスク性資本の活用は、リスク性の高い資産の 2009 年末目標値の 1,350 億米ドルを下回っています。例えば撤退手続き中の業務から放出さ

れた資本を再配分することによって、顧客ベース業務の成長のサポートに割り当てる資本レベルを引き上げる予定です。スイス・フラン建ての一日平均バリュアットリスク値 (VaR) 99%は2009年第1四半期に比べ10%低下しました。

当四半期の税引前利益マージンは27.5%で、前年同期は8.2%を上回りました。

### アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の2009年第2四半期の税引前利益は5,500万CHF（前年同期は1億2,400万CHFの税引前利益）で、これは純営業収益が34%下落したことによります。当四半期の業績には、当四半期の投資関連損失利益2,800万CHF（前年同期は5,700万CHFの利益）が含まれますが、これは主に不動産セクターに対するプライベート・エクイティ投資の未実現損失が、一部クレジット戦略における未実現利益によって相殺されたことによります。同部門の当四半期業績は、当社マネー・マーケット・ファンド取得有価証券の評価益4,100万CHF（前年同期は7,900万CHF）を反映しています。当社マネー・マーケット・ファンド取得有価証券および投資関連利益／損失を除いた場合の純営業収益は20%減少しました。当四半期の総営業費用は前年同期比29%減で、これは主に従業員報酬および手当が大幅に減少したことによります。

クレディ・スイスは、2009年7月1日付で、伝統的資産運用業務の一部のアバディーン・アセット・マネジメント社への売却手続きを完了しました。当社は、今回の取引に関連して取得した株式の合計利益2億2,700万CHFを認識しますが、このうち2,100万CHFは当四半期に計上し、残りは2009年第3四半期に計上します。今回の取引の結果、クレディ・スイスはアバディーン社の株式23.9%を保有します。

### 部門別業績

単位：百万CHF		2009年 第2四半期	2009年 第1四半期	2008年 第2四半期	2009年第1 四半期からの 増減率 (%)	2008年第2 四半期からの 増減率 (%)
<b>プライベート・ バンキング</b>	純営業収益	2,951	2,878	3,265	3	(10)
	貸倒引当金繰入額	72	47	(5)	53	-
	総営業費用	1,944	1,839	2,050	6	(5)
	税引前利益	935	992	1,220	(6)	(23)
<b>インベストメント・ バンキング</b>	純営業収益	6,011	6,442	3,705	(7)	62
	貸倒引当金繰入額	238	136	50	75	376
	総営業費用	4,118	3,892	3,351	6	23
	税引前利益 (損失)	1,655	2,414	304	(31)	444
<b>アセット・ マネジメント</b>	純営業収益	434	6	660	-	(34)
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	-
	総営業費用	379	496	536	(24)	(29)
	税引前利益 (損失)	55	(490)	124	-	(56)

### 新規純資産

プライベート・バンキング部門が2009年第2四半期に得た新規純資産107億CHFのうち、ウェルス・マネジメントの獲得分は85億CHFでした。これは年率換算4四半期平均成長率で5.1%に相当し、すべての地域から資産流入がありました。コーポレート&リテール・バンキングが2009年第2四半期に得た新規純資産22億CHFは、主に法人顧客および機関投資家からの流入ですが、個人顧客からの流入もありました。アセット・マネジメント部門は41億CHFの新規純資産流出となりました。クレディ・スイス・グループ全体の継続事業からの



運用資産総額は2009年6月30日現在1兆1,752億CHFで、2009年3月31日現在の実績を4.8%上回りました。これは主に当社にとって有利な市場動向とプライベート・バンキング部門への新規純資産があったためですが、一部は不利な外国為替関連動向およびアセット・マネジメント部門の純資産流出によって相殺されました。

### 統合事業モデルの利点

クレディ・スイスは統合事業モデルを通じて2009年第2四半期15億CHFを創出しましたが、これは主にプライベート・バンキングとインベストメント・バンキングの協力によって超富裕層顧客に提供する統合ソリューションがもたらしたものです。前年同期は13億CHFでした。

### 資本基盤

クレディ・スイスの資本基盤は引き続き強固です。2009年第2四半期末現在の第1分類資本比率は15.5%で、2009年第1四半期末現在の14.1%を上回りました。

### 本件に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel : 03-4550-9893

Email : isamu.kajino@credit-suisse.com

### クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点を持ち、約46,700人の従業員を有しています。クレディ・スイスは世界各地にある複数の事業法人で構成され、本拠地はチューリッヒにあります。親会社クレディ・スイス・グループAGの株式(CSGN)はスイスで上場され、米国預託証券(CS)としてニューヨークでも上場しています。

### Cautionary statement regarding forward-looking information and non-GAAP information

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as "believes," "anticipates," "expects," "intends" and "plans" and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of a continued US or global economic downturn in 2008 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration of subprime and other real estate markets;

- further adverse rating actions by credit rating agencies in respect of structured credit products or other credit-related exposures or of monoline insurers;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies; and
- our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Form 20-F Item 3 – Key Information – Risk Factors.

This press release contains non-GAAP financial information. Information needed to reconcile such non-GAAP financial information to the most directly comparable measures under GAAP can be found in the Credit Suisse Financial Report 2008.